

「所得税法等一部改正案」に対する討論

民主・維新・無所属クラブ

鈴木 克昌

民主党の鈴木克昌です。

私は、民主・維新・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました政府提出「所得税法等の一部を改正する法律案」に反対の立場から討論を行います。

社会保障の充実・安定化を図り、将来世代に借金を押しつけないため、10%への消費税引上げを含めた「社会保障と税の一体改革」を推進することの重要性・必要性は全く変わりありません。それどころか、社会保障も財政健全化も軽視する安倍政権の登場により、その重要性はますます高まっています。

しかし、引上げの前提の一つであった社会保障の充実は、総合合算制度の取りやめという形で蔑ろにされ、議員定数の大幅削減を含む身を切る改革もいまだに実施されていません。安倍政権により、「社会保障と税の一体改革」の3党合意は、事実上反故にされてしまったのです。

また、消費税には所得の少ない家計ほど消費税負担率が高くなるという逆進性が存在し、その影響をいかに取り除くかが、最重要課題の一つでありました。いわゆる「複数税率」については、ヨーロッパで生じている様々な問題を踏まえれば、逆進性対策として適切ではなく、真に国の為、国民の為にならないことは火を見るより明らかです。

具体的に問題点を申し述べれば、購買力の高い高額所得者の方が、負担軽減額が大きくなり、格差是正効果が極めて薄い点がまず挙げられます。次に、高額所得者まで軽減対象となる結果、今回の政府案のように、酒・外食を除く食料品を8%に据え置くだけでも、1兆円もの巨額な財源が必要となることです。

この財源の手当ては今後の税制改正議論に先送ると、安倍政権はしています。参議院選が終わったら、財源確保のためにさらなる増税などといったことになりかねません。

対象品目の選定が利権に結びつきやすい、事業者の事務負担が大幅に増えるだけでなく現場が混乱するという問題もあります。予算委員会の審議では、麻生財務大臣から、現場で「混乱はある程度起きる」、事務負担が増える中小企業が廃業に追い込まれる可能性について「百あったとか千あったとか、いろいろ例が出てくる」など、驚くべき無責任な発言もありました。

最も効果的な逆進性対策は言うまでもありません。給付付き税額控除です。民主・維新・無所属クラブは、対案として「給付付き税額控除法案」をすでに国会に提出しておりますが、未だ審議に付されていないことは誠に残念です。給付付き税額控除は、必要な世帯にだけ消費税の負担を払い戻すことで、格差是正効果に優れるだけでなく、対象品目の線引きも必要なく、事業者の負担も生じず、所要財源もはるかに少なくて済みます。そのことは数多の有識者が指摘するところではあります。

しかし、安倍自民党は、「複数税率」の問題点を把握しておきながら、党利党略の観点から、実態は据え置き税率にすぎない「複数税率」を「軽減税率」に名前を変え、今、まさに国会で押し通そうとしています。このようなやり方は、国を誤った方向に導くものであります。

本法律案には、他にも問題点があります。以下、軽減税率以外の点で、本法律案に反対する理由を具体的に申し述べます。

第一に、成長戦略に反する法人実効税率引下げです。

国際競争力、財政健全化などの観点から、適切な代替財源を確保できるのであれば法人実効税率は引下げるべきと考えます。しかし、今回の改正には、成長戦略に反する不適切な代替財源の確保が含まれています。外形標準課税の付

加価値割に対する税率引上げです。付加価値割の大半は賃金であり、付加価値割の税率を重くするということは、すなわち雇用を抱えた企業への増税を意味します。企業収益の増加を賃金上昇に繋げる経済の好循環という、政権の掲げる目標とは真逆の措置であり、理解に苦しみます。

第二に、格差是正に対する視点に欠けていることです。

生まれた環境により将来が大きく左右されるような状況を放置すれば、格差の固定の進行は必至です。将来を担う若者の多くが頑張りようもない、頑張っても報われないと感じる社会には、安定も活力も望めません。

第三に、我が国の基幹産業、地方の生活の足を守る観点から、自動車関連諸税の抜本見直しを行うべきにもかかわらず、何ら措置が講じられていないことです。

第四に、医療・介護等の控除対象外消費税の問題についても、国民に良質な医療を提供する観点などから、早急に解決策の提示を求めてきましたが、未だ解決策が示されないことです。

民主党は、格差是正及び経済成長のため、自動車取得税廃止、自動車重量税の特例税率の廃止等、個人所得課税改革、資産課税改革の検討・実施、法人実効税率引下げの見送り、効果の検証、医療・介護等の控除対象外消費税問題にかかる措置の検討・実施等を定める「格差是正等税制措置法案」をすでに国会に提出しております。しかし、残念ながら、「給付付き税額控除法案」同様、審議がなされておられません。

以上のように、民主・維新・無所属クラブは、対案を示し、建設的な議論を進めようとしてきましたが、安倍自民党は聞く耳を持ちません。問題の多い法案を修正することなく推し進めることには、到底賛同できません。

最後に、広く野党勢力を結集し、こうした国民生活無視の安倍政権に対抗していくことを国民の皆様にお約束し、私の討論を終わります。